

第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）
9月上旬までに上記ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと合わせてご活用ください。

～連動性が失われつつある製造業、非製造業の設備投資動向について分析しています。

2008/8/28 「設備投資から見た景気循環」

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～毎週、市場に起きる新しい動きについてコメントしています。

2008/9/16 「Market Watching Weekly Market Report」（毎週月曜日配信）

掲載カテゴリ：畠峰義清の「マーケットウォッチング」

～減少に転じようとしている生産年齢人口から、人口問題の経済成長への影響を分析しています。

2008/9/5 「人口減少問題という宿題」

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～注目の米国経済の状況、インフレに直面するアジア、新興地域の経済情勢を分析します。

2008/9/18 「海外 経済指標・イベント予定 “Weekly Global Economy”」（毎週木曜配信）

2008/8/20 「2008年、2009年の中国経済見通し」

2008/8/28 「タイ経済事情：インフレ「第二弾」への警戒で2ヶ月連続で利上げ」

掲載カテゴリ：桂畑誠治の「米国経済を探る」、「アジア・新興諸国経済」

編集後記

8月半ばに内閣府が発表した日本の4-6月期の実質経済成長率（一次速報）は、特殊要因で数字が低めだった昨年同期以来、一年ぶりに前期比マイナス成長となった。今回は消費と輸出が弱く、文字通り景気の停滞を示すものだった。所得があまり伸びない環境下で物価が上昇したため、家計は消費を控えている。輸出については世界的な景気減速を受けて米国、欧州、アジア向けのいずれもが不振だった。

一方で、米国商務省が8月下旬に発表した米国の4-6月期のGDP改定値は、すでに発表されていた速報値の1.9%から3.3%に上方修正された。もちろんプラス成長だ。もとをただせば世界景気の減速は、米国のサブプライム問題の顕在化が発端である。金融市場の混乱から、ドル安を伴って投機資金が商品市場に流入した。これが世界的な資源高を加速させ、各国のインフレにも火をつけた側面がある。このため、春先には火元の米国経済が、真っ先にマイナス成長に転落することの悪影響が懸念された。米国では依然雇用情勢が不透明で、減税の効果一巡やドル安による輸出押し上げの反動がこれから出てくることが考えられる。ただここまでの成長率を見る限り、米国での思い切った金融政策や財政政策の寄与は無視できない。緊急減税にポジティブに反応したアメリカ人の国民性も景気下支えには一役買っているようだ。

今、日本の消費者はすべてを我慢するのではなく選別して消費しているという。これも国民性かもしれない。ただし、財布の中身が増えなければ買い物にも限度がある。米国に比べ政策発動の余力が限られる中、新しい首相には所得を高める経済政策でのリーダーシップを期待したい。 (H. U)